

○デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業

1 オンライン申請システム導入事業

事業概要	オンライン申請システムを導入し、市役所に来なくても24時間どこにいても申請手続きが完結することを目指します。 オンライン申請の利用促進、デジタル機器やオンライン申請の利便性の実感及び利用方法の理解醸成を図るためのスマートフォン教室・オンライン申請体験会を実施し、デジタルデバイドの解消を目指します。				具体サービス	【オンライン申請システムの構築】 ・住民票、戸籍、税務証明等のオンライン申請 【スマートフォン教室・オンライン申請体験会の開催】 ・地区公民館等での住民向けの説明会		
	現状と課題					行政手続のオンライン化は、生産年齢人口の減少に伴い、市職員数の減少が見込まれる将来に向け、多様化・複雑化するニーズに応えるとともに、市民福祉の維持・向上に不可欠なデジタル技術です。従来の業務手法から脱却し、ポストコロナ社会に適応した「行かない・いつでもどこからでも手続ができる窓口」を実現し、行政事務の効率化及び多様な手続手段による市民の利便性向上を図ります。		
指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
オンライン申請の利用率	1.53%	7%	10%	1.73%	オンライン申請の利用促進及び市民のデジタル活用支援に向け、市ホームページや広報紙、来庁者への説明等による周知を行うとともに、スマートフォン教室やオンライン申請体験会の実施に取り組んだ。 スマートフォン教室では、高齢者等を中心に、デジタル機器の操作方法やオンライン申請の手続方法を学ぶ機会を継続的に提供することができた。また、同日同会場において、マイナンバーカードの出張申請も併せて実施し、オンライン申請の利用に必要な環境整備にも繋げた。	オンライン申請利用率では、オンライン申請可能な手続や利用メリットが、市民の実際の利用につながる段階までは十分に浸透していないことが課題である。市ホームページや広報紙、来庁者への説明等による周知、スマートフォン教室やオンライン申請体験会を実施したものの、従来どおり窓口で申請する習慣が根強いこと、オンライン申請後、手元に届くまで1週間程度日数を要するため、オンライン申請を選択する動機付けが十分ではなかったと考えられる。	今後は、オンライン申請利用率の向上に向け、単なる周知にとどまらず、実際の申請につながる導線づくりを強化する。具体的には、市ホームページや広報紙での継続的な周知に加え、より直感的にオンライン申請ができるよう、分かりやすいページになるよう検討・修正する。	D
スマートフォン教室・オンライン申請体験会の延べ参加者数	178人	300人	450人	651人	スマートフォン教室では、高齢者等を中心に、デジタル機器の操作方法やオンライン申請の手続方法を学ぶ機会を継続的に提供することができた。また、同日同会場において、マイナンバーカードの出張申請も併せて実施し、オンライン申請の利用に必要な環境整備にも繋げた。	オンライン申請サービスの満足度では、一定の評価を得ているが、これは実際に利用した方からの評価であり、利用に至っていない方の不安やつまずきの把握、利用開始までの支援をさらに充実させる必要がある。	スマートフォン教室やオンライン申請体験会については、引き続き高齢者等が身近な場所で操作を学べる機会として継続し、利用定着を図る。併せて、マイナンバーカード出張申請等との連携も継続し、オンライン申請に必要な環境整備に取り組む。	A
オンライン申請サービスの満足度	4.07ポイント	3.3ポイント	3.5ポイント	4.15ポイント	オンライン申請サービスについては、入力項目や説明文が直感的で分かりやすいフォームとなるよう作成に努めた結果、実際に利用した方から一定の評価が得られた。これらの取組により、オンライン申請の認知度向上、操作不安の軽減、利用者目線での課題把握につながる。	オンライン申請サービスの満足度では、一定の評価を得ているが、これは実際に利用した方からの評価であり、利用に至っていない方の不安やつまずきの把握、利用開始までの支援をさらに充実させる必要がある。	スマートフォン教室やオンライン申請体験会については、引き続き高齢者等が身近な場所で操作を学べる機会として継続し、利用定着を図る。併せて、マイナンバーカード出張申請等との連携も継続し、オンライン申請に必要な環境整備に取り組む。	A

2 公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業

事業概要	保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図ります。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いています。				具体サービス	主なICT導入機能 【園児の登降園管理】 これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。 【保育に関する計画・記録】 これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う保育・教育の質の向上が可能。 【保護者との連絡】 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。		
現状と課題	近年、核家族化やひとり親世帯の増加、人口減少などを背景に、地域の繋がりの希薄化、子育て家庭や子どもの孤立化が懸念されています。そのような状況の中、直接保護者と接する機会の多い保育園保育士、幼稚園教諭は相談支援だけでなく、虐待や貧困など早期の確認者として重要な役割も担っており、今後その役割が広がることは必至であり、限りある人的資源を有効に活用し、新たな子育て施策への対応を強化していくことが求められています。 また、保護者の就労形態も夜勤、休日勤務など多様化する中、開園時間外などの緊急時の連絡に柔軟に対応するなど、保護者の利便性向上を図る対応が課題となっています。				実現したい	デジタル技術の導入により多角的な安全管理と情報共有を行うことで保育士・幼稚園教諭の事務効率化と職員間の瞬時の情報共有化を図り、それらによって生み出された時間を有効に活用し、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上を図りたいという将来像を描いています。 また、デジタル技術を有効に活用することで、新たな子育て施策への対応力を強化し、本市の子育て支援の更なる充実を目指します。		
指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
アプリ登録率	100%	85%	90%	98%	各園において保護者に対し保護者説明会や園だよりを通じてアプリを周知した。また、登録・利用に際し不安がある保護者に対し、登録方法について個別に相談を受け対応するなど、支援を行った。	指標は達成している。	アプリの登録に関して引き続き保護者に対し各園の入園説明会等を通じて周知を行うとともに、登録・利用に関し不安がある保護者がいれば、個別に相談・対応を行っていく。	A
園の配付するお便り等の電子化率	26%	70%	80%	88%	定期的に園長会議で各園でのシステムの活用状況の把握を行い、意識醸成を図った。また、職員間のオンライン研修の受講や園ごとにドキュメンテーションの共有を図ることで、日常的なシステムの活用に繋がった。	指標は達成している。	各園から保護者に対するお便り文書やアンケート調査、ドキュメンテーションの配信について、引き続き電子化を推進していく。併せて、園長会議を通して活用状況の把握と周知を行っていく。	A
保護者アンケートによる満足度	4.2点	3.5点	3.5点	4.4点	システムを活用し、保護者世帯に対し、1世帯1人の回答を条件に電子アンケートを実施した。評価は5段階評価とし、満足度の平均値を測定した。	指標は達成している。	今後も保護者がシステムに搭載されている機能(登降園管理機能や保育園への欠席等の連絡機能、写真販売機能など)を有効に活用できるようにするため職員間でシステム研修を行うなど知識の向上を図る。また、アンケート内容を園と共有し、PDCAサイクルの体制を構築していきたい。	A

3 災害監視システム構築事業

事業概要	局地的な集中豪雨が頻発化するなど激甚化する災害に対応するため、現状では職員のパトロールや住民からの通報により異変の確認している市管理の河川、公園及び水道施設をリアルタイムで監視するとともに、非常時は水門やポンプなどを遠隔操作により即時に対応できるシステムを導入することにより、異変があった場合に迅速な対応を可能とすることで、災害から住民の生命・財産を守ることを目指す。				具体サービス	各施設の状況をHPで公開し住民に防災情報の伝達を図るとともに、市で統一した監視システムを導入することにより、各部署で迅速な情報の共有を図る。 【河川監視システム】 河川の水位確認や現状をライブカメラと水位計で監視。非常時は遠隔操作で水門の開閉操作が可能。 【水道施設監視システム】 災害時及び大規模漏水等の異変を自動監視し、異常発生時は施設の遠隔操作を行い、初動対応が可能。 各施設をライブカメラで監視し、異常の有無を確認。 【公園監視システム】 災害時に河川内及び河川付近にある公園の状況をライブカメラで監視し利用禁止の措置を速やかに行うことが可能。		
現状と課題	局地的な集中豪雨が頻発し、激甚化する災害のなか、現在は危険個所などの被害状況は職員のパトロールや住民の通報により把握している。 しかし、技術職員が減少するなかでパトロールによる被害状況の判断が困難であり、また、限られた職員によるパトロールだけでは危険個所の把握が遅れ、住民の生命や財産を脅かす事態を招く可能性が高まっている。 また、現状では市内各地の状況を住民と共有することができないため、避難行動の遅れが生じることが懸念される。				実地現像したい	河川、公園及び水道施設の災害等の状況をリアルタイムで監視を行い、対応が必要な場合は遠隔操作で初期対応を行うことにより被害の拡大を防ぐとともに各施設のライブカメラにて周辺の状況を確認し住民の安心・安全の確保を図る。 さらに、各施設のライブカメラ映像を市のHPから発信することで、住民と防災情報の共有を行うことにより、避難行動を促し、早期の危険性把握に活用したい。		
指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
情報閲覧数	12,000回	15,000回	19,000回	78,449回	白石市ホームページのトップに防災カメラのリンクを掲載し、防災カメラを利用しやすい。夏季の豪雨災害や冬季における豪雪災害の発生が見込まれる月はアクセス数が大きく伸びている。	広報や市ホームページで周知を図ることで防災カメラが市民に定着し、防災カメラの利用者が増加したことでKPIを達成することができた。	KPIの向上を目指し、デジタル担当課や携帯キャリアなどと連携し、スマホ教室などの開催と併せて市ホームページ及び防災カメラへのアクセス方法など操作について直接説明する機会を確保して市民の安全安心につなげていく。	A
住民の防災意識向上度	2.5	2.9	3.1	3.1	市民アンケート調査において防災に関する満足度調査を実施した。	防災カメラの利用者が増加したこと、住民の防災意識も高まり、KPIを達成することができた。 しかしながら、約半数がどちらともいえない、やや不満、不満と回答していることから、今後も継続して防災意識の満足度を向上させる取り組みが必要である。	今後も防災カメラの利活用を促すため、あらゆる機会を捉え実践的な使用方法の説明など情報の発信を強化するとともに、本市危機管理担当課や事業実施課などと連携して具体的かつ効果的な取り組みを検討して整備効果の向上を図る。	A

4 衛星を活用した漏水調査事業

事業概要	市内水道給水区域を対象に衛星画像を活用した水道管路漏水調査を行うとともに、漏水調査支援アプリの導入により調査の効率化・コスト低減を図る。	具体サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 ・ 人工衛星から地下2mまで届くレーダーを照射して得た画像と水道の管路GISデータをAIで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100mで判定するもの ・ 他自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を対象区域全体の約20%程度までに絞り込める見込み 【漏水調査支援アプリの導入】 ・ アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水 調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 ・ 集計データを水道管更新の優先順位付け等に活用
現状と課題	本市の水道管路の状況は、創設時の水道施設を中心に老朽化が進み、漏水箇所が増加している。現在の漏水調査は夜間の使用水量が多いエリアを優先的に実施しているが、全てのエリアをカバーできていない状況となっている。 今後、法定耐用年数を超過する管路が増加するにつれ、漏水発生がさらに増加することが想定され、漏水対策に要するコスト抑制が課題となっている。	実地現像たい	水道事業は人口減少の影響により、今後著しい収入の減少が見込まれる。住民に対して安全な水を継続的に供給するためには、事務効率化などの経営改善を進める必要がある。 今回の衛星を活用した漏水調査は、市内全域を一括して漏水可能性のある管路を網羅的に把握し、現地調査を絞り込みながら進められることから、早期にかつ広域的、そして効率的に事業を進めることができる。 また、この実施により、早期に多くの漏水箇所の発見と修繕が可能となり、有収率の改善、時間とコストの削減効果が期待できる。 結果として、水道事業の経営改善が図られることにより、人口減少下にあっても水道料金の上昇を抑制しつつ、将来にわたり住民への安全で安定的な水供給の実現を目指す。

指 標	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	2026年度末 (令和8年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
漏水調査率	50.00%	70%	90%	100.0%	①水道管路漏水調査業務 (契約)令和7年3月27日 (契約金額)13,200,000円 (うち関連分3,155,000円) (業務概要) 戸別音聴調査 N=1,424戸 漏水確認調査 L=33km (完了)令和8年3月31日	有収率の向上を主たる目的として衛星を活用した漏水調査及び地上漏水調査を実施したものである。令和6年度に実施した衛星漏水調査分析結果の提供を受け、地上漏水調査を2カ年で進めた。漏水発見箇所にあつては工事業者を確保して早期修繕を行ったが、その期間を含め断続的に調査成果以外の配水管等からの漏水が発生した。これが主な要因と考えられ、指標にある「平均有収率」「平均漏水率」については目標の達成に至らなかった。	今後、同様な調査を実施していくことで、給水区域内の効果的かつ効率的な漏水調査の把握に努めていく必要があると考える。また、今回の事業に参画した事業者間での「連携を密にしていくことで、積極的に事業評価や改善策の情報共有を行うとともに宮城県の広域連携推進体制である宮城県水道事業広域連携協議会を活用して、先例自治体の情報収集や事業の効果検証の実施により事業改善の検討を行うとともに、工事業者の支援なくして漏水修繕はできないことから漏水修繕における工事業者の支援体制のあり方について検討する。 さらには市内に在する方々から日常を通じて漏水の可能性のある情報の通報を市広報誌やメールなどで広く周知情報を提供しやすい環境の構築を目指す。	A
漏水発見件数	14件	19件	25件	19件				A
平均有収率	77.5%	78.1%	78.8%	71.9%				B
漏水1箇所当たりの調査費用	216千円	216千円	216千円	166千円				A
平均漏水率	20%	19.3%	18.6%	25.2%				C

5 個別最適化学習事業

事業概要	本市では、不登校や別室登校などの児童生徒の増加が見られる。このような状況の中、多様化する児童生徒に対応した個別最適な学びを実現するとともに、教職員の働き方改革を進めていくことが課題である。AIDリルの導入により、学校の内外を問わず、すべての児童生徒が個別最適な学びを実現することで、夢や志を実現するために必要な力を育むとともに、教職員の働き方改革を推進していく。				具体サービス	【個別最適化学習】 ・端末を用いた学習(学校/家庭)や教員からの問題の配信 ・個々の児童や集団毎の学習状況・理解度を可視化 ・個々の児童の理解度に応じた出題(レコメンド機能) ・児童の学習ログの蓄積と理解度分析
現状と課題	・本市教育委員会の調査では、不登校児童生徒の出現率が令和4年度の全国平均より小学校で約0.1ポイント、中学校で約2ポイント高い結果が出ている。それに伴い、不登校や別室登校、教育支援センターに通う児童生徒数が増加しており、令和5年度においては、特に小学校の不登校児童数が、更に増加すると予想される。不登校などの児童生徒に対する支援として、リモート授業や個別の課題準備など、個に応じた学習支援を行っているが、一方で、リモート授業における児童生徒の学習状況や学習履歴が把握しにくく、一人一人に合った学習課題の準備が難しいことや、教員の負担が大きといった課題がある。 ・不登校になるきっかけとして、学習のつまずきや学習内容の定着が不十分であることなどが挙げられる。未然防止の取組として、多様化する児童生徒に対応した個別最適な学びを実現し、一人一人の児童生徒にとってより実態に即した学びを実現していくことが課題である。 ・不登校などの児童生徒の支援や未然防止の取組を進めながら、教員の働き方改革も同時に推進していくことが課題である。				実地現像したい	AIDリルを導入し、問題配信や自動採点、レコメンド機能による出題、理解度分析など、AIDリルが有する機能を活用することで、多様化する児童生徒に応じた個別最適な学びを実現するとともに、教職員の働き方改革を推進し、課題の解決を図る。また、課題の解決により、すべての児童生徒が、本市の目指す「夢や志をかなえる力」を身に付けられるような学校教育を実現していく。

指 標	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	2026年度末 (令和8年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
日毎に利用した児童生徒の割合の平均	50%	60%	70%	36%	AIDリルの運用に当たっては、新機能追加時には各校へ速やかに通知を行うとともに、各校の教員で構成される情報化推進委員会において機能確認や活用方法の共有を実施した。また、教員の管理職研修会においてAIDリルの機能について確認するとともに、学校からのニーズに応じた研修会を開催し、積極的な活用促進を図った。このほか、各校からの意見や要望を随時聞き取り、現場の不安解消につなげるなど、実態に応じた運用に努めた。	AIDリルについては、主に授業内での適用問題等に活用している。教員向け活用研修を各校で実施した結果、日毎の児童利用率は令和6年度末の実績値21%から令和7年度末は36%と着実に向上しているものの、依然として目標値には至っていない。そのため、教員による活用方法への理解促進と、さらなる定着が課題である。一方で、児童一人当たりの平均月間回答数は350問を超え、目標値を達成した。これは、AIDリルの利便性を実感した児童が意欲的に多くの問題に取り組んでいる成果と言える。今後は、より多くの児童がAIDリルの有用性を実感できるよう、効果的な活用に向けた支援を継続することが課題である。	これまでに引き続き、情報化推進委員会や各校への通知を通して、活用方法や新機能の情報を共有する。また、ICT担当指導主事が中心となり、AIDリルの活用実践研修を開催する。令和8年度は、さらなるAIDリルの有効活用の推進のため、以下の4点について新規に取り組む。 ①教員の活用法への理解促進のため、効果的な活用事例を各校から収集し、まとめたものを配付する。 ②指導主事による模擬授業を実施し、学力向上につながる具体的なAIDリルの活用方法を教員に直接示し、実践力の向上を図る。 ③AIDリルの活用を学校経営や授業改善の目標として位置付けられるよう、各校ごとに活用率の数値目標を設定し、中間達成率を踏まえた改善策を策定する。 ④各校の活用率や中間達成率が、目標値に到達していない学校に対して、ICT担当指導主事と情報化推進リーダーが連携して、校内での活用促進体制を強化する。 年間を通して、各校の意見や要望を把握しながら、各校の実態に応じてAIDリルをさらに活用できるように実施していく。	C
児童生徒一人当たりの平均月間回答数	200問/月	250問/月	300問/月	359問/月				A
研修会に参加した教員の割合	60回/年	70回/年	85回/年	73回/年				A
学力調査における基礎・基本の達成率の経年変化	55%	60%	65%	58%				B
質問紙調査の授業改善の質問における調査結果	75%	80%	85%	76%				B

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)事業

1 しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点 道の駅しろいし整備事業

事業概要	「(仮称)道の駅しろいし」整備事業は、地域住民や観光客の利便性・安全性を向上させることができ、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村、ひいては南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う交流拠点としての機能を果たすことが大いに期待される。また、本事業は地域間・政策関連連携を可能とするために、飲食・物品販売施設(本交付金を活用)、情報発信施設、子育て支援施設などの整備を、民間の資金と経営能力を活用するPFIによる一体的な整備を行う。 東日本大震災をはじめとした大規模災害の教訓や事例を踏まえ、災害時には道の駅が防災拠点機能を果たすことが求められている。そのため、災害発生時の緊急避難対応の段階においては、道路利用者・周辺住民の一時的な避難場所や車中泊などの場所として利用できるよう整備を行うとともに、道の駅北側隣接地に防災関連施設が整備される予定であり、災害発生時の迅速な対応など、防災拠点機能の一層の充実を図るため、これらの施設と連携を図っていく。			目指すべき将来像	全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されており、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりの再構築を進めるものである。PFIによる一体的な整備を行うことで、民間事業者の自由な発想と創意工夫によるイベントを開催し、観光客の増加と地域経済活性化を図る。また、観光・歴史・文化・自然など、来訪目的が異なる観光客の周遊性を高めることで、消費行動につながる観光客の満足度向上、滞在時間の延長、さらには宿泊観光へつなげ、様々な産業による好循環の仕組みを構築するとともに、白石城や温麺といった歴史・文化・食の地域資源を活用し、まちの賑わいの創出と地域全体の魅力を高めることを目指す。		
現状と課題	本市の人口は、昭和30年の45,411人がピークであり、平成17年国勢調査において4万人を割り込んでからは、減少のスピードが加速し、令和2年には32,758人(令和2年国勢調査結果)まで落ち込み、人口減少に歯止めがかからない状態である。また、既に多くの観光客が集中する主要地点が近隣市町村に存在するものの、本市への周遊は限定的となっており、これらをどのように取り込むことができるかが課題となっている。蔵王地区(宮城県白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町)や宮城県南部を中心とする近隣市町村と連携し、(仮称)道の駅しろいしを出発点とした新たな周遊ルートの形成を図り、当該地域での滞在期間を延ばす環境づくりに努める。			課題解決に寄与する理由	令和2年度に(仮称)白石中央スマートインターチェンジが事業化され、本市や近隣市町村への新たな周遊観光の形成や、各工業団地などからの輸送時間の短縮などが期待されている。「(仮称)道の駅しろいし」の整備を行うことで、新たな観光拠点として交流人口の拡大や、既存の観光施設と連携した周遊ルート形成など、観光産業の活性化を図るとともに、本施設が南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う交流拠点として機能し、目指す将来像である観光振興を実現するものである。		

指 標	令和5年度末実績値 (事業開始前)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
観光消費額	5,244百万円	6,685百万円	7,165百万円	令和6年9月に(仮称)道の駅しろいし整備事業の契約をPFI事業者である「株式会社しろいしグロウパーク」と締結した。 令和7年度は、設計業務が完了するとともに建設に着手した。また、月1回の定例会を開催し、市と事業者で協議を行いながら、整備を進めている。 市HPや広報において、定期的な周知を実施することにより、認知拡大に取り組んでいる。また、白石夏まつりや鬼小十郎まつりなどの白石市で開催されるイベントでアンケートを実施し、ニーズ調査を行った。	施設の建設を進めている段階であり、指標に影響するものはないが、観光客入込数が事業開始前と比較し増加しており、指標を達成している状況である。道の駅が完成した後の目標達成に向けた取組を事業者と連携しながら検討する。	令和8年度は引き続き施設の建設を進め、株式会社しろいしグロウパークと開業に向けた準備を進めていく。 準備を進めるにあたっては、地元企業が加盟する白石商工会議所会員及び白石市観光協会会員向けに説明会を開催するなど、引き続き地元への周知活動を実施する。	A
道の駅の年間利用者数	0人	0人	0人			—	
道の駅の年間売上高	0百万円	0百万円	0百万円			—	
観光客入込数	941,189人	1,153,189人	1,303,941人			A	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)事業

1 避難所の生活環境改善事業

事業概要	災害時における住民の避難所生活の環境向上を図るため、ラップ式簡易トイレ等を全指定避難所(31箇所)及び福祉避難所(16箇所)に配備して避難所のトイレ環境を整えとともに、段ボールベッド、暖房機、スポットクーラーも併せて配備する。また、配備した資器材を保管するための防災倉庫も併せて設置し、避難所における資器材・物資の保管環境の改善を図るとともに、配備した資器材を総合防災訓練等で実際に使用し、避難所の生活を事前体験することで市民の防災意識の向上を図るもの。			購入する資器材等の内容	ラップ式簡易トイレ 避難所Aセット 47 セット ステンレスダストボックス 47 セット 簡易トイレ用ワンタッチテント 47 張 段ボールベッド ニュー簡太くんⅡ 1,041 台 イナバ物置 FS-3022H 39 台 赤外線暖房機 HRS330 31 台 スポットクーラー SS-25DL-1T 31 台		
	指 標	令和6年度末実績値 (事業開始前)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策
交付金事業で購入した資器材の防災訓練での利用	-	15件	13件	住民の避難所生活の環境向上のために購入した避難所用資器材を全指定避難所(31箇所)及び福祉避難所(16箇所)に配備するとともに、総合防災訓練説明会等において新たに配備した資器材を実際に使用することで、事前体験・訓練を実施した。	市の防災力強化の取り組みについて広く住民に周知することが重要であり、また発災時に迅速に資器材の使用ができるよう、総合防災訓練時に避難所において実際に資器材を活用し、使用方法などを習熟しておくことが重要である。	毎年実施する総合防災訓練において地域住民や自主防災組織の方と共に避難所開設・運営訓練を実施し、その中で配備した資器材を活用した組み立て・使用訓練を行うなど、発災時にスムーズに運用することができる避難所の体制の構築を進めていく。	B
住民の防災意識向上度	2.9	3.0	3.1	指定避難所及び福祉避難所に新たなラップ式簡易トイレ等の資器材・物資を配備したことに加え、資器材等の保管環境と避難所生活の環境改善を図ったことを総合防災訓練説明会等において住民に周知し、防災意識の向上を図った。			A